



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社
コード番号 2003 URL <http://www.nittofuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章

TEL 03-3553-8781

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,269	△3.7	738	133.2	833	107.4	594	128.5
28年3月期第1四半期	12,741	2.8	316	△22.1	401	△28.1	260	△30.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 644百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 19百万円 (△96.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.97	—
28年3月期第1四半期	5.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	41,909	28,665	68.3	624.56
28年3月期	43,504	28,295	64.9	616.38

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,607百万円 28年3月期 28,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行うこととしております。
平成29年3月期(予想)の1株あたり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご確認ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,880	△2.5	730	△1.8	740	△13.3	530	△4.5	11.57
通期	51,340	△1.1	1,660	△18.9	1,790	△22.9	1,250	△22.0	272.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご確認ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	46,923,646 株	28年3月期	46,923,646 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,119,541 株	28年3月期	1,118,733 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	45,804,582 株	28年3月期1Q	45,810,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来様々な要因により変動する場合があります。
 業績予想に関する事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会において、株式併合について承認可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施致します。これに伴い、平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮した金額に修正しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成29年3月期の配当予想
 - 1株あたり配当金
 - 期末 6円
2. 平成29年3月期の連結業績予想
 - 1株あたり当期純利益
 - 通期 27円29銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均7.1%引き下げられたことにもない、7月11日納品分より小麦粉製品の価格改定を行いました。

当第1四半期の経営成績は、小麦粉の販売数量は前年同期を下回り、売上高も減少しました。一方、原料調達・製造・販売・開発・物流が一体となった競争力の強化と徹底した生産性の向上を図り、また、電力価格や燃油価格も安定して推移したため、動力費等の削減が進み、増益となりました。

「外食事業」の(株)さわやか(当連結対象期間1月～3月)につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の販売が順調であったことから売上高は前年同期比増加し、また店舗ごとの経費を徹底して見直したことにより利益面も増益となりました。

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、合理化を進めるとともに、採算を重視した受注に注力したこともあり、売上高は前年同期比減少しましたが、利益面は増益となりました。

以上の結果、当社グループの第1四半期業績は、売上高 122 億 6 千 9 百万円(前年同期比 3.7%減)、経常利益 8 億 3 千 3 百万円(前年同期比 107.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 5 億 9 千 4 百万円(前年同期比 128.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、総資産は、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末比 15 億 9 千 4 百万円減少し、419 億 9 百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比 3 億 6 千 9 百万円増加し、286 億 6 千 5 百万円となり、自己資本比率は 68.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 6 日に公表致しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	7,119
受取手形及び売掛金	8,432	7,900
商品及び製品	2,028	2,243
原材料及び貯蔵品	5,040	4,157
その他	728	623
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	23,659	22,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,351	3,315
機械装置及び運搬具(純額)	2,511	2,406
土地	3,800	3,800
その他(純額)	315	362
有形固定資産合計	9,977	9,884
無形固定資産		
のれん	15	10
その他	956	917
無形固定資産合計	971	928
投資その他の資産		
投資有価証券	6,651	6,865
退職給付に係る資産	1,356	1,320
その他	962	952
貸倒引当金	△75	△74
投資その他の資産合計	8,894	9,064
固定資産合計	19,844	19,877
資産合計	43,504	41,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	4,425
未払法人税等	439	134
賞与引当金	454	191
役員賞与引当金	32	8
資産除去債務	31	29
その他	1,996	2,006
流動負債合計	8,811	6,796
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
役員退職慰労引当金	117	117
退職給付に係る負債	290	271
資産除去債務	339	347
その他	1,651	1,710
固定負債合計	6,397	6,448
負債合計	15,208	13,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	19,346	19,665
自己株式	△282	△283
株主資本合計	25,612	25,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,176	2,323
為替換算調整勘定	177	114
退職給付に係る調整累計額	265	237
その他の包括利益累計額合計	2,620	2,675
非支配株主持分	62	57
純資産合計	28,295	28,665
負債純資産合計	43,504	41,909

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,741	12,269
売上原価	10,268	9,432
売上総利益	2,472	2,837
販売費及び一般管理費		
販売手数料	203	207
販売運賃	556	521
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	465	444
賞与引当金繰入額	78	76
役員賞与引当金繰入額	6	9
退職給付費用	11	12
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
その他	829	822
販売費及び一般管理費合計	2,156	2,098
営業利益	316	738
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	46
負ののれん償却額	28	-
持分法による投資利益	2	18
その他	53	48
営業外収益合計	135	115
営業外費用		
支払利息	8	8
支払補償費	19	5
原料売却損	14	0
その他	7	5
営業外費用合計	50	20
経常利益	401	833
特別利益		
固定資産売却益	18	3
受取保険金	-	29
特別利益合計	18	33
特別損失		
固定資産除却損	14	2
その他	-	0
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	406	864
法人税、住民税及び事業税	44	129
法人税等調整額	101	141
法人税等合計	145	270
四半期純利益	260	593
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	594
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△205	143
為替換算調整勘定	△10	△66
退職給付に係る調整額	△26	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	△240	51
四半期包括利益	19	644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	649
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,160	1,549	32	12,741	—	12,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	532	549	△549	—
計	11,176	1,549	565	13,290	△549	12,741
セグメント利益	236	44	36	318	△1	316

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,571	1,647	50	12,269	—	12,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	482	485	△485	—
計	10,574	1,647	533	12,755	△485	12,269
セグメント利益	585	106	39	731	7	738

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。